

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL https://www.saisoncard.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役(兼) 社長執行役員00 (氏名) 水野 克己
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 若松 夕香 TEL 03-3982-0700
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	純収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	322,638	7.9	60,977	16.5	61,044	22.2	43,861	23.2	43,599	23.2	46,325	19.8
2022年3月期	299,017	5.8	52,336	8.2	49,936	△1.9	35,593	△1.8	35,375	△2.1	38,655	△27.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	純収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	278.92	278.75	7.5	1.6	18.9
2022年3月期	226.35	226.13	6.5	1.4	17.5

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 5,982百万円 2022年3月期 4,588百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,896,105	600,041	598,301	15.4	3,827.22
2022年3月期	3,610,778	563,738	562,387	15.6	3,598.22

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△130,092	△43,828	224,536	159,671
2022年3月期	△70,441	△51,619	129,260	108,970

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	8,600	24.3	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	10,948	25.1	1.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		25.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	純収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	8.1	31,000	△21.2	21,500	△21.8	137.53
通期	356,000	10.3	70,000	14.8	49,000	12.4	313.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	2023年3月期	185,444,772株	2022年3月期	185,444,772株
①	2023年3月期	29,116,888株	2022年3月期	29,148,823株
②	2023年3月期	156,318,454株	2022年3月期	156,285,867株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	266,103	5.4	32,668	50.8	43,424	42.7	34,220	56.2
2022年3月期	252,416	0.4	21,663	△31.2	30,421	△20.0	21,909	△26.8

(参考) 取扱高 2023年3月期 9,666,571百万円 2022年3月期 8,936,380百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	218.81	—
2022年3月期	140.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	3,665,162		483,683		13.2		3,092.48	
2022年3月期	3,444,915		456,739		13.3		2,920.81	

(参考) 自己資本 2023年3月期 483,683百万円 2022年3月期 456,739百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	134,000	3.0	13,500	△25.6	18,500	△21.2	13,500	△21.6	86.31	
通期	279,000	4.8	39,000	19.4	45,500	4.8	32,000	△6.5	204.60	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況 (1) 財政状態及び経営成績に関する説明 (b) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	7
(3) 連結包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(非金融資産の減損)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、景気は持ち直しの動きが見られます。今後については、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、エネルギーの安定供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分に留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーと共に革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、海外景気の下振れがわが国経済に与える影響や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『総合生活サービスグループへの転換～リアルとデジタルの融合でカスタマーサクセスを実現～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」を重点方針とする成長戦略を実行し、更なる成長拡大を図っております。

また、2021年8月に代表取締役(兼)社長執行役員COOを委員長とするサステナビリティ活動に関する諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、2022年5月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへ参画いたしました。さらに、2022年6月にはTCFD提言に基づき、気候変動への対応に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」についての情報開示を行いました。加えて、2022年6月より気候変動対策をテーマとして提供を開始した、決済データに基づきCO2排出量を可視化できるクレジットカード「SAISON CARD Digital for becoz」が、日本経済新聞社主催の「NIKKEI脱炭素アワード2022」の「プロジェクト部門」において大賞を受賞するなど、持続可能な社会の実現に向け、グループ全体で社会・環境課題解決への取り組みを加速しております。さらに、2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)を強化しており、2022年11月に事業ごとの特性やデジタルの浸透度に合わせた適切な配置、デジタルイノベーションを推進するため基本骨子や推進目標を更新するなどの取り組みを実施しております。今後もデジタル技術の活用によるビジネス変革・転換に取り組み、お客様及び社員の期待を超える感動体験を提供する、デジタル時代を先導する企業を目指し、CSDX戦略を推進してまいります。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、ペイメント事業のショッピング取扱高やファイナンス事業の債権残高が堅調に推移したことに加え、海外におけるレンディング事業の貸付残高の拡大等により、純収益は3,226億38百万円(前期比7.9%増)、保有しているファンドの公正価値による評価益等の影響により、事業利益は609億77百万円(前期比16.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は435億99百万円(前期比23.2%増)となりました。

(a) 経営成績

当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位:百万円)			(単位:円)	
	純収益	事業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
当連結会計年度	322,638	60,977	61,044	43,599	278.92
前連結会計年度	299,017	52,336	49,936	35,375	226.35
伸び率	7.9%	16.5%	22.2%	23.2%	23.2%

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当連結会計年度より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	純収益			事業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	伸び率	前連結会計年度	当連結会計年度	伸び率
ペイメント	213,148	231,590	8.7%	14,166	19,969	41.0%
リース	11,837	12,049	1.8%	5,800	5,018	△13.5%
ファイナンス	47,144	50,754	7.7%	19,777	22,056	11.5%
不動産関連	22,704	24,177	6.5%	12,350	12,595	2.0%
エンタテインメント	6,407	6,214	△3.0%	237	719	203.3%
計	301,241	324,786	7.8%	52,332	60,359	15.3%
調整額	△2,224	△2,148	—	3	618	—
連結	299,017	322,638	7.9%	52,336	60,977	16.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

国内では、他社のポイント戦略や異業種参入などにより競争環境が激化しているペイメント事業において、AMEXブランド拡販に加えて、新たなカードビジネスモデルの確立としてGOLDカード戦略に重点を置き、ペイメント事業の強化に取り組んでおります。個人領域においては、お客様に選ばれるメインカードを目指し、当社の強みである幅広いアライアンスに「新たなロイヤリティサービス」を加え、2022年7月に募集を開始した新プロダクト「SAISON GOLD Premium」の活動を本格化しております。法人領域においては、SME (Small and Medium Enterprises : 中小企業) マーケットに資源を投下し、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させることで法人マーケットのシェア拡大を目指しております。

海外では、シンガポールに設置した国際統括拠点 (IHQ) を中心に、レンディング事業、インベストメント事業の両軸で拡大を加速しております。インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd. では、現地FinTech企業との提携レンディング事業が成長を牽引しつつ、今年度より開始したダイレクトレンディング (同社による直接融資) についても、当連結会計年度末において20支店となり、今後も順次支店の展開を検討するなど順調に拡大を続けております。また、2023年3月には、CARE Ratings社に加えてCRISIL Ratings社からもAAAの長期格付を取得いたしました (前回格付はAA+)。新たな市場への展開では、順調に拡大を続けるインドでの事業モデル・戦略を横展開することで収益の拡大を図るべく、アジアを越え、ブラジルとメキシコの2ヶ国に会社を設立いたしました。今後もグローバル事業を当社の支柱に成長させるべく挑戦を続けるとともに、これらの事業を通じて、ファイナンシャル・インクルージョン並びに国際連合が掲げる持続可能な開発目標 (SDGs) への取り組みを推進し、世界的な社会課題の解決に貢献してまいります。

<今年度の新たな取り組みの一例>

- 2022年4月より、シンガポールの子会社を通して、インドネシアにおいて金融サービスを十分に享受できないアンダーサーブド層の人々を対象にデジタルレンディング事業を行うJulo Holdings Pte. Ltd. に対し、8,000万米ドルの投融資を実行
- 2022年4月より、㈱UPSIDERと新たなBtoB決済サービス構築に向けた業務提携契約を締結し、すべてのBtoB取引でクレジットカードが利用できる決済サービス「支払い.com」の共同提供を開始
- 2022年6月より、一年中いつでもおトクに指定席をご利用いただける新幹線の会員制ネット予約「エクスプレス予約サービス」を付帯した九州旅客鉄道㈱との提携クレジットカード「JQ CARD セゾンエクスプレス」の募集開始
- 2022年6月より、東海道・山陽・九州新幹線区間がいつでもおトクに利用できるネット予約&チケットレス乗車サービス「エクスプレス予約サービス (プラスEX会員)」との連携開始
- 2022年6月より、㈱DATAFLUCTと提携し、決済データに基づきCO2排出量を可視化できるクレジットカード「SAISON CARD Digital for becoz」の発行開始
- 2022年7月より、動物病院のビジネス環境の改善をサポートするサービス「セゾンのVETsサポートクラブ」を提供開始
- 2022年7月より、デジタルコンテンツを提供する㈱メディアドゥへ出資し、カード会員向けに購入額の50%のポイント還元をする電子コミックサービス「まんがセゾン」を提供開始
- 2022年7月より、SORABITO㈱と提携し、建設業界におけるDX (デジタルトランスフォーメーション) 推進と建設業界のキャッシュレス化促進を図るため、建設業界専用のクレジットカード「建設スマート・セゾンゴールド・アメリカン・エクスプレス®・カード」を募集開始
- 2022年7月より、新たなロイヤリティプログラムを搭載したゴールドカード「SAISON GOLD Premium」の募集開始
- 2022年8月より、㈱ナウキャストとクレジットカードデータの不動産業界向けデータへの活用について協議し、商業施設のテナント選定支援サービスを提供開始
- 2022年8月より、ブロードマインド㈱と協業及び新規サービスに向けた取り組みを強化するため、資本業務提携契約を締結
- 2020年にゲームユーザーをターゲットとしたコンセプトカードとして募集開始した「セゾングーミングカード」を、2022年8月よりホログラム仕様のデザインで完全ナンバーレスカードへリニューアルし、「セゾングーミングカード Digital」として新たに募集開始
- 2022年9月より、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」において、セゾンカードの会員情報を活用し、簡易的な手続きで、即時に家賃保証の申し込み結果をお知らせするサービスの提供開始
- 2022年10月より、ROADGET BUSINESS PTE. LTD. が展開するアメリカ発ファッションブランド「SHEIN」と、オリジナル特典の付いたスマホ完結型のクレジットカード「SAISON CARD Digital」の発行や、セゾンカード・UCカード会員向け優待など、ペイメントサービスにおける協業を開始
- 2022年11月より、㈱フリコと協業し、中小企業経営者の支援を目的とした福利厚生サービス「セゾンフリコ」の提供開始
- 2023年1月より、㈱CONNECTとの業務提携の取り組みの一環として、クレディセゾン発行のセゾンカード・UCカードを対象にCONNECTの証券口座で投資信託の定期買付を行うことができる「クレカ積立」サービスの提供開始
- 2023年1月より、学校法人廣池学園麗澤大学との教育連携協定の一環として、学生が中心となりサービスを開発した「SAISON CARD Digital (麗澤大学 オリジナルクレジットカード)」の募集開始
- 2023年2月より、富裕層のお客様を対象とした協業及び新規サービスに向けた取り組みの強化を目的として、日本の魅力を感動体験として届けるJapan Culture and Technology㈱と資本業務提携契約を締結
- 2023年2月より、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」及び「セゾンコバルト・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」でご利用いただける、中小企業・個人事業主の経営を支援する新たな融資サービス「セゾンビジネスサポートローン」の提供開始
- 2023年2月より、九州旅客鉄道株式会社との提携クレジットカード「JQ CARD セゾン」に加え、ワンランク上のサービスを提供する「JQ CARD セゾン GOLD」の募集開始
- 2023年3月より、デジタルマーケティング事業を展開する㈱オムニバスより、Z世代やミレニアル世代を主な対象とした「友人・知人へのお礼を寄付に代える新しい寄付プラットフォーム『Pay it Forward Project®』」の提供開始

※「アメリカン・エクスプレス」は、アメリカン・エクスプレスの登録商標です。㈱クレディセゾンは、アメリカン・エクスプレスのライセンスに基づき使用しています。

上記のような諸施策に取り組んだ結果、当連結会計年度における主要指標は、新規カード会員数は170万人（前期比11.9%増）、カード会員数は2,503万人（前期末比1.4%減）、カードの年間稼働会員数は1,381万人（前期比0.5%減）となりました。また、ショッピング取扱高は5兆2,870億円（前期比9.6%増）、カードキャッシング取扱高は1,687億円（前期比2.7%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,090億円（前期末比6.7%増）、カードキャッシング残高は1,830億円（前期末比0.1%減）となりました。

当連結会計年度における純収益は、2,315億90百万円（前期比8.7%増）、事業利益は199億69百万円（前期比41.0%増）となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店の販売促進強化となる各種キャンペーン実施等に取り組んだ結果、当連結会計年度における取扱高は1,267億円（前期比12.1%増）、純収益は120億49百万円（前期比1.8%増）、事業利益は50億18百万円（前期比13.5%減）となりました。

また、2022年8月にサイクラーズ㈱と設立した合弁会社である㈱リ・セゾンでは、OA機器を中心としたリースアップ物件の引き揚げ、販売、マテリアルリサイクルを通じた再循環・再資源化を行っております。

さらに、2022年9月にリースの提携先である㈱No.1と設立した合弁会社である㈱セゾンビジネスサポートでは、中小企業の事業者が抱える経営課題の解決をサポートすることを目的に、ペイメント、ファイナンス領域における法人ソリューションに加え、情報セキュリティ、OA関連ソリューションの提供を開始しております。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、2022年4月より開始した金融機関向け「住宅ローン保証」により、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当連結会計年度における保証残高（金融保証負債控除前）は4,270億円（前期末比19.3%増）、提携先数は合計で402先（前期末差3先増）となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」については、長期金利上昇に伴い固定金利型住宅ローン市場の融資実行金額が、前期比として21.0%減少する中、お客様のニーズにきめ細かにお応えし続けた結果、当連結会計年度の実行金額は1,761億円（前期比13.4%減）、サービシング債権残高等は1兆3,401億円（前期末比7.6%増）となりました。「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）については、今後の金利上昇局面を想定し、実行案件を可能な限り吟味した結果、当連結会計年度の実行金額は981億円（前期比12.5%減）、債権の一部売却により貸出残高は7,167億円（前期末比5.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるファイナンス事業の債権残高は1兆1,086億円（前期末比2.6%増）、当連結会計年度における純収益は507億54百万円（前期比7.7%増）、事業利益は220億56百万円（前期比11.5%増）となりました。

また、ファイナンス事業の多角化を目指し、2023年2月から提供を開始した「セゾンの資産形成ローン プレミア」や、2023年3月から提供を開始した「セゾンの不動産フリーローン」など、富裕層向けの新たな不動産ファイナンスサービスの開発をはじめとして、新規マーケットへの挑戦にも注力しております。

※固定金利型住宅ローン市場の動向については、独立行政法人住宅金融支援機構が開示している「[フラット35]の申請戸数等について」を参照しております。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことにより、当連結会計年度の純収益は241億77百万円（前期比6.5%増）、事業利益は125億95百万円（前期比2.0%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。当連結会計年度の純収益については、店舗閉鎖の影響により62億14百万円（前期比3.0%減）となりました。事業利益については、イベントの復調によりチケット販売が好調に推移したことにより7億19百万円（前期比203.3%増）となりました。

(b)次期の見通し

当社グループは、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとして、リアルとデジタルを融合することでカスタマーサクセス実現を目指す「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、2022年4月には㈱UPSIDERと業務提携契約を締結、2022年8月にはブロードマインド㈱と業務資本提携契約を締結するなど、今後もグループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に向け注力してまいります。また、当社グループ一体となったポータルサイト「セゾンのくらし大研究」等を通じて、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指してまいります。加えて、お客様のあらゆる困りごとに、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上を目指してまいります。既存事業においては、「ペイメント事業の再生」「ファイナンス事業の健全な成長及び新たな事業領域への進出」「グローバル事業の展開加速」「与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経営資源の有効活用による生産性向上」を重点方針とする中期経営計画を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、純収益3,560億円、事業利益700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益490億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、資本の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,853億26百万円増加し、3兆8,961億5百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,959億73百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,490億23百万円増加し、3兆2,960億63百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が2,361億34百万円増加したこと及び営業債務及びその他の債務が89億79百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して363億2百万円増加し、6,000億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金が386億12百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,300億92百万円の支出（前連結会計年度は704億41百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前利益610億44百万円の収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額1,917億17百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、438億28百万円の支出（前連結会計年度は516億19百万円の支出）となりました。

これは主に、投資不動産の取得による231億31百万円の支出及び貸付けによる159億8百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、2,245億36百万円の収入（前連結会計年度は1,292億60百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,491億63百万円の支出がある一方で、長期借入れによる2,998億44百万円の収入及び債権流動化借入金（長期）による692億55百万円の収入によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、507億円増加し、1,596億71百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。また、自己株式取得につきましては、投資機会、財務状況、株価水準等を総合的に勘案の上、機動的に実施してまいります。

この方針のもと、2023年3月期の連結業績を踏まえ、直近の配当予想から普通配当を10円増配し、期末配当金を1株当たり70円とさせていただきます。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを踏まえ、当期の配当予定より10円増配とし、1株80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の加速に向けた経営基盤強化等を目的とし、2019年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	108,970	159,671
営業債権及びその他の債権	2,794,545	2,990,519
棚卸資産	128,462	133,247
営業投資有価証券	52,992	62,521
投資有価証券	72,431	74,394
その他の金融資産	14,597	20,346
有形固定資産	30,342	28,753
使用権資産	12,364	11,044
無形資産	162,317	150,458
投資不動産	94,763	116,612
持分法で会計処理されている投資	86,914	89,176
繰延税金資産	41,377	41,615
その他の資産	10,697	16,714
売却目的で保有する資産	—	1,030
資産合計	3,610,778	3,896,105
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	244,349	253,329
金融保証負債	8,884	7,875
社債及び借入金	2,569,040	2,805,175
その他の金融負債	19,373	19,606
未払法人所得税	13,038	10,385
ポイント引当金	118,368	126,023
利息返還損失引当金	24,066	18,091
その他の引当金	1,574	1,437
繰延税金負債	974	86
その他の負債	47,368	54,051
負債合計	3,047,040	3,296,063
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,152	83,560
利益剰余金	442,550	481,163
自己株式	△62,737	△62,668
その他の資本の構成要素	21,492	20,317
親会社の所有者に帰属する持分合計	562,387	598,301
非支配持分	1,351	1,739
資本合計	563,738	600,041
負債及び資本合計	3,610,778	3,896,105

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
収益		
ペイメント事業収益	210,777	229,336
リース事業収益	11,835	12,048
ファイナンス事業収益	47,143	50,754
不動産関連事業収益	59,341	58,715
エンタテインメント事業収益	32,866	30,807
金融収益	989	877
収益合計	362,955	382,540
(うち、金利収益 ※)	108,337	118,520
原価		
不動産関連事業原価	37,478	35,309
エンタテインメント事業原価	26,459	24,593
原価合計	63,937	59,902
純収益	299,017	322,638
販売費及び一般管理費	222,541	229,322
金融資産の減損	24,575	34,611
金融費用	11,461	15,257
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	—	43
持分法による投資利益	4,588	5,982
その他の収益	6,259	12,590
その他の費用	1,349	1,017
税引前利益	49,936	61,044
法人所得税費用	14,343	17,183
当期利益	35,593	43,861
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,375	43,599
非支配持分	218	261
当期利益	35,593	43,861
1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	226.35	278.92
希薄化後1株当たり当期利益(円)	226.13	278.75

(※) IFRS第9号「金融商品」に基づいて、実効金利法により測定した金利収益を表示しております。

税引前利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税引前利益	49,936	61,044
調整項目(金融資産の減損)	1,364	—
調整項目(その他の収益)	△228	△616
調整項目(その他の費用)	1,068	825
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	194	△276
小計	2,399	△67
事業利益	52,336	60,977

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	35,593	43,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の公正価値の純変動額	△3,766	1,311
持分法によるその他の包括利益	633	△754
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の純変動額	△0	△0
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	2,762	1,645
在外営業活動体の外貨換算差額	2,252	241
持分法によるその他の包括利益	1,179	20
税引後その他の包括利益合計	3,061	2,464
当期包括利益	38,655	46,325
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	38,426	46,041
非支配持分	228	283
当期包括利益	38,655	46,325

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日時点の残高	75,929	85,198	414,260	△62,808	18,392	530,971	1,086	532,057
当期利益			35,375			35,375	218	35,593
その他の包括利益					3,051	3,051	10	3,061
当期包括利益	-	-	35,375	-	3,051	38,426	228	38,655
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の処分		△0		0		0		0
株式に基づく報酬取引		125		71		197	1	198
配当金			△7,035			△7,035		△7,035
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△49		49	-		-
子会社の支配獲得に伴う変動		△172				△172	38	△133
その他						-	△3	△3
所有者との取引額合計	-	△46	△7,085	70	49	△7,010	36	△6,974
2022年3月31日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日時点の残高	75,929	85,152	442,550	△62,737	21,492	562,387	1,351	563,738
当期利益			43,599			43,599	261	43,861
その他の包括利益					2,442	2,442	22	2,464
当期包括利益	-	-	43,599	-	2,442	46,041	283	46,325
自己株式の取得				△1		△1		△1
株式に基づく報酬取引		182		70		253	0	254
配当金			△8,600			△8,600		△8,600
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			3,612		△3,612	-		-
子会社の支配獲得に伴う変動						-	100	100
支配継続子会社に対する持分変動		△1,774			△4	△1,779	3	△1,775
所有者との取引額合計	-	△1,591	△4,987	69	△3,617	△10,127	104	△10,022
2023年3月31日時点の残高	75,929	83,560	481,163	△62,668	20,317	598,301	1,739	600,041

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,936	61,044
減価償却費及び償却費	29,825	31,482
減損損失(又は戻入れ)	201	649
受取利息及び受取配当金	△1,826	△1,970
支払利息	10,442	14,362
持分法による投資損益(△は益)	△4,588	△5,982
投資有価証券評価損益(△は益)	△852	△4,306
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△174,759	△191,717
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,067	△3,587
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△5,284	△9,066
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	14,141	9,488
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,160	7,655
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6,945	△5,975
金融保証負債の増減額(△は減少)	△938	△1,008
その他	3,651	△96
(小計)	△56,877	△99,027
利息及び配当金の受取額	6,131	5,304
利息の支払額	△9,828	△13,555
法人所得税の還付額	1,458	215
法人所得税の支払額	△11,326	△23,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,441	△130,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,197	△4,756
投資有価証券の売却等による収入	5,421	10,466
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△16,435	△15,636
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	64	38
投資不動産の取得による支出	△26,251	△23,131
投資不動産の売却による収入	2,360	—
子会社の取得による支出	△783	△426
貸付けによる支出	△18,432	△15,908
貸付金の回収による収入	9,248	9,733
定期預金の預入による支出	△2,862	△1,972
定期預金の払戻による収入	930	2,136
その他	1,318	△4,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,619	△43,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	323	4,284
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△16,000	24,000
債権流動化借入金(長期)による調達収入	70,221	69,255
債権流動化借入金(長期)の返済による支出	△7,636	△8,673
長期借入れによる収入	176,482	299,844
長期借入金の返済による支出	△109,978	△149,163
社債の発行による収入	92,533	54,563
社債の償還による支出	△65,042	△55,042
リース負債の返済による支出	△4,608	△4,162
新株予約権の行使による収入	—	33
強制転換権付優先株式の払込による収入	—	1,852
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△3,654
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△7,035	△8,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,260	224,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	769	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,968	50,700
現金及び現金同等物の期首残高	101,001	108,970
現金及び現金同等物の期末残高	108,970	159,671

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

P.13 (セグメント情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、家賃保証事業の収益を「ファイナンス事業収益」から「ペイメント事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前連結会計年度の「ペイメント事業収益」が1,169百万円増加し、「ファイナンス事業収益」が同額減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービスを基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

当社グループは、取締役会が使用する事業セグメントへ資産及び負債を配分しておりません。

なお、当連結会計年度より、2022年10月に行った組織改定に伴い、「ファイナンス事業」に含まれていた家賃保証事業を「ペイメント事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	211,765	11,835	47,144	59,343	32,866	362,955	—	362,955
セグメント間の内部収益	1,383	1	—	466	0	1,851	△1,851	—
計	213,148	11,837	47,144	59,810	32,866	364,806	△1,851	362,955
純収益	213,148	11,837	47,144	22,704	6,407	301,241	△2,224	299,017
セグメント利益(事業利益) (注) 1	14,166	5,800	19,777	12,350	237	52,332	3	52,336
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△2,399
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	49,936

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	230,213	12,048	50,754	58,716	30,807	382,540	—	382,540
セグメント間の内部収益	1,377	1	—	415	0	1,793	△1,793	—
計	231,590	12,049	50,754	59,131	30,808	384,334	△1,793	382,540
純収益	231,590	12,049	50,754	24,177	6,214	324,786	△2,148	322,638
セグメント利益(事業利益) (注) 1	19,969	5,018	22,056	12,595	719	60,359	618	60,977
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	67
税引前利益	—	—	—	—	—	—	—	61,044

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前利益への調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
セグメント利益（事業利益）	52,336	60,977
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△194	276
調整項目（金融資産の減損）	△1,364	—
取引先の不正行為による貸倒引当金積増額（※）	△1,364	—
調整項目（その他の収益）	228	616
投資有価証券評価益（株式等）	—	530
持分変動利益	64	1
固定資産売却益	137	23
その他	26	60
調整項目（その他の費用）	△1,068	△825
投資有価証券評価損（株式等）	△23	—
非金融資産の減損損失	△201	△649
固定資産売却損	△365	—
固定資産処分損	△418	△170
その他	△59	△6
調整項目 合計	△2,399	67
税引前利益	49,936	61,044

(※) 取引先の不正行為により、当社の債権の一部の回収に疑義が生じたため、回収不能見込み額を貸倒引当金として計上しました。これに伴い発生した金融資産の減損金額を事業利益の調整項目としております。

(非金融資産の減損)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要な減損損失の計上はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

主にエンタテインメント事業の遊技施設及び運営施設において、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、また、一部店舗の閉鎖に伴い、当連結会計年度において減損損失649百万円を計上しております。なお、減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	35,375	43,599
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	35,375	43,599
加重平均普通株式数	(千株)	156,285	156,318
基本的1株当たり当期利益	(円)	226.35	278.92

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	35,375	43,599
当期利益調整額	(百万円)	△34	△26
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	(百万円)	35,341	43,573
加重平均普通株式数	(千株)	156,285	156,318
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	156,285	156,318
希薄化後1株当たり当期利益	(円)	226.13	278.75

(重要な後発事象)

売却目的で保有する資産の売却

当連結会計年度末において、連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上している匿名組合への持分を2023年4月17日に売却いたしました。2024年3月期の連結損益計算書において、本件売却に伴う売却益3,920百万円をその他の収益として計上する見込みです。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,545	120,292
割賦売掛金	1,253,849	1,344,075
営業貸付金	1,122,017	1,106,631
リース投資資産	256,108	262,297
営業投資有価証券	41,583	49,493
商品	113	1,285
貯蔵品	1,387	1,215
前払費用	2,149	2,102
短期貸付金	515	436
関係会社短期貸付金	293,349	376,792
未収入金	21,400	24,120
その他	10,156	12,953
貸倒引当金	△44,087	△41,185
流動資産合計	3,039,090	3,260,513
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,288	5,211
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品(純額)	2,367	1,983
土地	6,904	6,904
リース資産(純額)	632	255
建設仮勘定	13	46
有形固定資産合計	15,206	14,400
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	145,468	133,308
リース資産	5	0
ソフトウェア仮勘定	2,185	2,516
その他	263	266
無形固定資産合計	147,937	136,105
投資その他の資産		
投資有価証券	67,814	68,697
関係会社株式	81,965	100,007
関係会社社債	450	450
出資金	0	0
関係会社出資金	8,480	9,427
長期貸付金	10,513	10,076
関係会社長期貸付金	21,891	15,879
長期前払費用	7,121	6,554
差入保証金	2,769	2,650
繰延税金資産	34,475	33,490
その他	5,678	5,428
貸倒引当金	△461	△506
投資その他の資産合計	240,698	252,156
固定資産合計	403,842	402,662
繰延資産		
社債発行費	1,983	1,986
繰延資産合計	1,983	1,986
資産合計	3,444,915	3,665,162

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,524	254,702
短期借入金	247,460	251,760
1年内返済予定の長期借入金	133,480	104,200
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300	—
1年内償還予定の社債	55,000	85,000
コマーシャル・ペーパー	466,000	490,000
1年内返済予定の債権流動化借入金	6,822	6,986
リース債務	364	185
未払金	3,691	3,445
未払費用	20,416	23,324
未払法人税等	8,663	7,608
契約負債	5,110	5,451
預り金	6,979	8,565
前受収益	730	1,048
賞与引当金	2,202	4,008
役員賞与引当金	70	77
利息返還損失引当金	5,784	5,665
商品券回収損失引当金	132	130
その他	5,018	4,602
流動負債合計	1,213,752	1,256,761
固定負債		
社債	478,000	448,000
長期借入金	999,219	1,117,329
債権流動化借入金	149,266	209,685
リース債務	335	101
契約負債	2,140	1,668
債務保証損失引当金	7,993	7,802
ポイント引当金	118,368	126,023
利息返還損失引当金	16,650	11,124
受入保証金	2,129	2,260
その他	320	721
固定負債合計	1,774,423	1,924,717
負債合計	2,988,176	3,181,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,539	1,519
資本剰余金合計	84,036	84,017
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	297,455	308,455
繰越利益剰余金	37,230	51,849
利益剰余金合計	337,705	363,324
自己株式	△62,453	△62,383
株主資本合計	435,218	460,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,455	22,924
繰延ヘッジ損益	65	△128
評価・換算差額等合計	21,521	22,796
純資産合計	456,739	483,683
負債純資産合計	3,444,915	3,665,162

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
ペイメント事業収益		
包括信用購入あっせん収益	131,486	142,253
カードキャッシング収益	25,694	24,344
証書ローン収益	403	323
業務代行収益	27,598	27,376
ペイメント関連収益	12,150	14,269
ペイメント事業収益	197,332	208,567
リース事業収益	11,907	12,102
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	13,406	13,194
ファイナンス関連収益	24,560	26,218
ファイナンス事業収益	37,966	39,413
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	25	26
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	23	24
金融収益	5,187	5,995
営業収益合計	252,416	266,103
営業費用		
販売費及び一般管理費	219,371	221,512
金融費用		
支払利息	9,362	10,205
その他	2,018	1,717
金融費用合計	11,381	11,923
営業費用合計	230,752	233,435
営業利益	21,663	32,668
営業外収益	9,131	10,962
営業外費用	374	205
経常利益	30,421	43,424
特別利益		
投資有価証券売却益	2,032	5,248
特別利益合計	2,032	5,248
特別損失		
投資有価証券評価損	675	499
固定資産処分損	394	127
関係会社株式評価損	50	—
関係会社清算損	23	6
特別損失合計	1,143	633
税引前当期純利益	31,310	48,039
法人税、住民税及び事業税	12,574	13,446
法人税等調整額	△3,173	372
法人税等合計	9,400	13,819
当期純利益	21,909	34,220

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	44,684	322,159	△62,524	419,638
会計方針の変更による累積的影響額							671	671		671
会計方針の変更を反映した当期首残高	75,929	82,497	1,576	84,073	3,020	274,455	45,355	322,830	△62,524	420,309
当期変動額										
別途積立金の積立						23,000	△23,000	—		—
剰余金の配当							△7,035	△7,035		△7,035
当期純利益							21,909	21,909		21,909
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			△36	△36					71	34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△36	△36	—	23,000	△8,125	14,874	70	14,908
当期末残高	75,929	82,497	1,539	84,036	3,020	297,455	37,230	337,705	△62,453	435,218

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,187	△142	22,044	441,683
会計方針の変更による累積的影響額				671
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,187	△142	22,044	442,354
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△7,035
当期純利益				21,909
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△731	208	△523	△523
当期変動額合計	△731	208	△523	14,385
当期末残高	21,455	65	21,521	456,739

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,539	84,036	3,020	297,455	37,230	337,705	△62,453	435,218
当期変動額										
別途積立金の積立						11,000	△11,000	—		—
剰余金の配当							△8,600	△8,600		△8,600
当期純利益							34,220	34,220		34,220
自己株式の取得			0	0					△1	△1
自己株式の処分			△20	△20					71	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										—
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	11,000	14,619	25,619	69	25,669
当期末残高	75,929	82,497	1,519	84,017	3,020	308,455	51,849	363,324	△62,383	460,887

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,455	65	21,521	456,739
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△8,600
当期純利益				34,220
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,469	△194	1,274	1,274
当期変動額合計	1,469	△194	1,274	26,943
当期末残高	22,924	△128	22,796	483,683

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(2023年6月21日付予定)

取締役(兼)常務執行役員 中山 直喜

取締役 坂口 英治(現 シービーアールイー株式会社 代表取締役社長(兼)CEO)

※坂口 英治は、社外取締役の候補者であります。

2. 新任監査役候補(2023年6月21日付予定)

常勤監査役 鈴木 日出男

(現 ジェーピーエヌ債権回収株式会社 監査役(兼)株式会社セゾンパートナーズ 監査役)

3. 補欠監査役候補(2023年6月21日付予定)

補欠監査役 伊藤 孝明

(現 伊藤孝明公認会計士事務所 代表(兼)株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ ベンチャーパートナー(兼)有限会社フロンティア伊藤 代表取締役(兼)日本公認会計士協会千葉会 副会長(兼)インテリジェント・サーフェス株式会社 社外監査役)

4. 退任予定監査役(2023年6月21日付予定)

常勤監査役 金子 美壽

常勤監査役 原田 宗宏

※原田 宗宏は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。